

2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社DDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL https://www.dd-holdings.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括 (氏名) 樋口 康弘 (TEL) 03-6858-6080
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 2019年10月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	29,196	13.0	1,769	42.6	1,792	49.6	929	△5.0
2019年2月期第2四半期	25,830	23.9	1,240	△22.8	1,198	△25.7	978	△10.2

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 1,148百万円(223.5%) 2019年2月期第2四半期 355百万円(△70.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年2月期第2四半期	円 銭 60.76	円 銭 —
2019年2月期第2四半期	63.95	—

(注) 1. 2019年2月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2020年2月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	29,968	7,698	21.8
2019年2月期	26,537	6,267	21.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 6,546百万円 2019年2月期 5,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年2月期	—	9.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	4.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期および2020年2月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、2020年2月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,730	13.3	2,900	37.1	2,900	29.9	1,260	16.0	82.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより、2020年2月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) 株式会社エスエルディー

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	15,642,720株	2019年2月期	15,642,720株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	338,678株	2019年2月期	338,588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	15,304,116株	2019年2月期2Q	15,304,132株

(注) 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	13
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	25,830,007	29,196,859	3,366,851	13.0
営業利益	1,240,678	1,769,668	528,990	42.6
経常利益	1,198,495	1,792,571	594,075	49.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,787	929,938	△48,848	△5.0
営業利益率	4.8	6.1	+1.3ポイント	

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年8月31日)におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが持ち直しております。その一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の減速、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響、ならびに2019年10月に施行された消費税増税の影響による懸念など、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。外食業界におきましても、原材料価格や物流費の上昇、長引く人手不足に伴う人件費の上昇等により、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、国内の飲食カテゴリー及びウェディングカテゴリーで構成される国内飲食事業の既存店売上高前年対比は100.6%、アミューズメント事業は107.0%となりました。

なお、当社は、2019年3月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー(証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場)を実質支配力基準に基づき子会社としたため、連結の範囲に含めております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高29,196,859千円(前年同期比13.0%増)、営業利益1,769,668千円(同42.6%増)、経常利益1,792,571千円(同49.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は929,938千円(同5.0%減)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『直営店舗出退店等の状況(2019年8月31日現在、海外店舗含む)』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う増加(※)	合計	業態変更
飲食事業	373	15	8	53	433	—
アミューズメント事業	55	2	1	—	56	—
合計	428	17	9	53	489	—

※2019年3月1日付にて株式会社エスエルディーを連結子会社化(運営受託店舗2店舗除く)。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	21,164,191	24,195,769	3,031,578	14.3
セグメント利益	1,733,961	2,204,665	470,703	27.1
セグメント利益率	8.2	9.1	+0.9ポイント	

当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、ゴールデンウィーク期間やお盆時期を含む大型連休において、一部ビジネス立地の店舗にて苦戦したものの、商業施設及びカフェ業態などでは集客増となりました。従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを継続的に実施し、広告媒体の最適化などを行い顧客満足度の向上に努めるとともに、更なるブランドポートフォリオ拡充のための業態開発にも注力してまいりました。

新たな取り組みといたしましては、当第1四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社エスエルディーにおいて、他社が保有するIP (Intellectual Property：知的財産) コンテンツを活用した期間限定コラボレーションイベント等の実施に特化した業態「collabo_Index (コラボスペースインデックス)」を直営店のうち2店舗で開始いたしました。

主な出店状況につきましては、国内では株式会社ダイヤモンドダイニングが「WINEHALLGLAMOUR」を都内に3店舗、株式会社ゴールデンマジックが「博多かわ串・高知餃子 酒場フタマタ」を都内に1店舗、株式会社商業藝術が「和カフェyusoshi」を大阪市阿倍野区に、株式会社ゼットンが「FEEL GREEN CAFE」「日本橋高島屋 ROOFTOP BBQ ビアガーデン」を東京都中央区に、「ロ々」を愛知県名古屋市内に、また、都立葛西臨海公園内に「PARKLIFE CAFE & RESTAURANT」を含む4店舗を出店するなど業態並びに展開エリアの拡充に取り組んでまいりました。

海外においては、株式会社ゼットンの子会社であるZETTON, INC. が新しいスタイルのカジュアルなステーキハウスである「ALOHA STEAK HOUSE (アロハステーキハウス)」をハワイ州ホノルルに出店するなど、国内外合わせて15店舗の新規出店を行い新規ブランドでの出店にも力をいれてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における飲食事業の経営成績は、売上高24,195,769千円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益2,204,665千円(同27.1%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食事業の直営店舗出退店等の状況(2019年8月31日現在、海外店舗含む)』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う増加(※)	合計	業態変更
飲食事業	373	15	8	53	433	—

※2019年3月1日付にて株式会社エスエルディーを連結子会社化(運営受託店舗2店舗除く)。

②『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	4,665,816	5,001,089	335,273	7.2
セグメント利益	919,886	1,082,337	162,451	17.7
セグメント利益率	19.7	21.6	+1.9ポイント	

当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、各店舗において各種キャンペーンを継続的に実施するとともに、ダーツ機の最新機種「DARTSLIVE3」の導入や風営法等の解釈運用基準の改正にともなうダーツ機の増設等店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただくための回遊性の向上にも継続して注力してまいりました。また、複合カフェにおいては、映画等のコラボレーション施策を実施、鍵付きブース改修等の設備強化を進めるなど、アミューズメント事業の各店舗において新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。

主な出店状況につきましては、東京都町田市に新設された商業施設「AETA町田」内に「GRAN CYBER CAFE BAGUS 町田店」を出店いたしました。また、新規事業として、株式会社ネクシーズグループ(証券コード：4346、東京証券取引所市場第一部)がプロデュースをする定額制セルフエステスタジオ「BODYARCHI (ボディアーキ)」に、パートナーとして参画することを決定し、2019年6月に「BODY ARCHI 銀座店」を出店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業の経営成績は、売上高5,001,089千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益1,082,337千円（前年同期比17.7%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況（2019年8月31日現在）』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う増加	合計	業態変更
アミューズメント事業	55	2	1	—	56	—

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第2四半期	増減額	増減率
総資産	26,537,899	29,968,939	3,431,039	12.9
純資産	6,267,572	7,698,032	1,430,460	22.8
自己資本比率	21.8	21.8		0.0ポイント

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,431,039千円増加し、29,968,939千円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が489,368千円減少したものの、現金及び預金、預け金、のれん、有形固定資産、差入保証金がそれぞれ2,021,059千円、444,284千円、417,551千円、424,916千円、398,311千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,000,579千円増加し、22,270,907千円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金、未払費用、買掛金がそれぞれ610,038千円、436,345千円、382,137千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,430,460千円増加し、7,698,032千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、非支配株主持分がそれぞれ792,201千円、662,436千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,643,556千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,037,329千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが483,519千円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額7,709千円の資金減、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額380,294千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度末と比べ2,462,331千円増加し、8,264,234千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は2,643,556千円（前年同期は2,239,917千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、未払費用の増減額、仕入債務の増減額がそれぞれ1,724,769千円、623,103千円、283,775千円、281,526千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,037,329千円（前年同期は134,785千円の使用）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、差入保証金の差入による支出がそれぞれ795,836千円、110,406千円、109,259千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は483,519千円（前年同期は191,867千円の使用）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額がそれぞれ2,011,749千円、137,545千円あったものの、長期借入れによる収入、非支配株主からの払込みによる収入がそれぞれ2,295,000千円、300,000千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2019年4月12日付「2019年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年2月期通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては他社の国際会計基準(IFRS)適用の動向等を踏まえた上で、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675,335	7,696,395
売掛金	639,972	1,145,854
預け金	378,673	822,958
商品	23,177	30,882
原材料及び貯蔵品	340,451	376,842
前払費用	945,935	961,998
未収入金	379,914	297,851
その他	410,077	84,343
貸倒引当金	△7,546	△8,454
流動資産合計	8,785,993	11,408,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,791,891	18,719,156
減価償却累計額	△9,241,966	△9,847,724
減損損失累計額	△2,499,426	△2,517,352
建物(純額)	6,050,498	6,354,079
車両運搬具	5,729	9,729
減価償却累計額	△5,107	△3,977
車両運搬具(純額)	622	5,752
工具、器具及び備品	5,325,449	5,735,410
減価償却累計額	△3,950,896	△4,310,450
減損損失累計額	△359,482	△357,547
工具、器具及び備品(純額)	1,015,069	1,067,412
土地	148,859	148,859
リース資産	693,100	684,612
減価償却累計額	△602,049	△599,669
減損損失累計額	△69,209	△69,209
リース資産(純額)	21,841	15,734
建設仮勘定	70,363	140,332
有形固定資産合計	7,307,253	7,732,170
無形固定資産		
のれん	2,934,276	3,351,827
商標権	15,215	13,317
ソフトウェア	96,215	98,133
その他	35,143	74,839
無形固定資産合計	3,080,849	3,538,117
投資その他の資産		
投資有価証券	662,616	173,247
長期前払費用	157,852	166,561
差入保証金	5,577,461	5,975,772
繰延税金資産	606,101	632,714
その他	131,557	146,070
投資その他の資産合計	7,135,589	7,094,367
固定資産合計	17,523,693	18,364,655
繰延資産		
開業費	228,213	195,611
繰延資産合計	228,213	195,611
資産合計	26,537,899	29,968,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369,254	1,751,392
短期借入金	200,000	316,666
1年内返済予定の長期借入金	3,782,339	3,955,922
1年内償還予定の社債	50,000	10,000
未払費用	1,503,556	1,939,901
未払法人税等	755,650	692,266
賞与引当金	62,851	59,317
株主優待引当金	50,386	12,292
ポイント引当金	57,036	68,851
資産除去債務	8,404	36,970
その他	1,601,008	2,034,364
流動負債合計	9,440,487	10,877,947
固定負債		
長期借入金	9,085,267	9,521,723
リース債務	16,686	9,064
資産除去債務	1,578,253	1,675,303
長期前受収益	17,285	19,117
繰延税金負債	4,671	7,891
その他	127,674	159,859
固定負債合計	10,829,839	11,392,959
負債合計	20,270,327	22,270,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,384	699,384
資本剰余金	689,029	641,459
利益剰余金	4,338,451	5,130,652
自己株式	△71,732	△71,866
株主資本合計	5,655,132	6,399,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,848	14,897
為替換算調整勘定	114,921	131,850
その他の包括利益累計額合計	127,770	146,748
新株予約権	—	4,547
非支配株主持分	484,669	1,147,106
純資産合計	6,267,572	7,698,032
負債純資産合計	26,537,899	29,968,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	25,830,007	29,196,859
売上原価	6,271,411	6,890,233
売上総利益	19,558,595	22,306,625
販売費及び一般管理費	18,317,917	20,536,956
営業利益	1,240,678	1,769,668
営業外収益		
受取利息	645	160
受取配当金	664	664
受取協賛金	64,829	50,645
受取地代家賃	37,744	45,598
その他	80,924	72,726
営業外収益合計	184,808	169,796
営業外費用		
支払利息	45,485	40,136
賃貸費用	32,400	41,212
支払手数料	11,260	15,844
為替差損	—	36,716
持分法による投資損失	106,394	—
その他	31,451	12,982
営業外費用合計	226,990	146,893
経常利益	1,198,495	1,792,571
特別利益		
投資有価証券売却益	691,955	—
固定資産売却益	4,608	2,707
受取和解金	215,000	—
段階取得に係る差益	—	16,678
特別利益合計	911,563	19,386
特別損失		
固定資産除却損	1,913	1,147
減損損失	39,773	66,209
解約違約金	8,000	9,000
訴訟関連損失	22,000	—
その他	4,919	10,831
特別損失合計	76,606	87,188
税金等調整前四半期純利益	2,033,452	1,724,769
法人税等	887,810	595,222
四半期純利益	1,145,642	1,129,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	166,854	199,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,787	929,938

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	1,145,642	1,129,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△751,711	2,049
為替換算調整勘定	△38,896	16,928
その他の包括利益合計	△790,607	18,978
四半期包括利益	355,034	1,148,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,196	965,269
非支配株主に係る四半期包括利益	141,837	183,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,033,452	1,724,769
減価償却費	583,379	623,103
減損損失	39,773	66,209
のれん償却額	96,845	106,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,175	908
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,309	△3,534
投資有価証券売却損益(△は益)	△691,955	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△16,678
賃貸借契約解約損	8,000	9,000
受取和解金	△215,000	—
訴訟関連損失	22,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,310	△825
支払利息	45,485	40,136
売上債権の増減額(△は増加)	△169,825	△326,711
前受収益の増減額(△は減少)	43,684	207,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,251	△20,846
仕入債務の増減額(△は減少)	346,673	281,526
未払費用の増減額(△は減少)	90,263	283,775
その他	169,612	382,515
小計	2,397,312	3,357,052
利息及び配当金の受取額	1,296	813
和解金の受取額	215,000	—
訴訟関連損失の支払額	△22,000	—
利息の支払額	△44,760	△38,926
法人税等の支払額	△306,931	△702,338
その他	—	26,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239,917	2,643,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	30,951	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△652,165	△795,836
無形固定資産の取得による支出	△59,248	△45,005
差入保証金の差入による支出	△109,274	△109,259
差入保証金の回収による収入	34,753	92,042
長期前払費用の取得による支出	△24,053	△36,634
投資有価証券の取得による支出	△9,999	△110,406
投資有価証券の売却による収入	832,830	—
短期貸付けによる支出	△200,100	—
資産除去債務の履行による支出	—	△16,654
その他	21,521	△12,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,785	△1,037,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,050,000	116,666
長期借入れによる収入	2,970,000	2,295,000
長期借入金の返済による支出	△1,777,197	△2,011,749
社債の償還による支出	△160,000	△40,000
配当金の支払額	△113,919	△137,545
非支配株主への配当金の支払額	△12,531	△12,546
自己株式の取得による支出	—	△134
非支配株主からの払込みによる収入	—	300,000
その他	△48,219	△26,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,867	483,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,210	△7,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,895,053	2,082,036
現金及び現金同等物の期首残高	4,793,107	5,801,903
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	380,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,688,161	8,264,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,780	15	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	137,737	18	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	68,868	9	2019年8月31日	2019年10月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2019年3月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード3223、東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,164,191	4,665,816	25,830,007	—	25,830,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,164,191	4,665,816	25,830,007	—	25,830,007
セグメント利益	1,733,961	919,886	2,653,848	△1,413,169	1,240,678

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,413,169千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の3店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては39,773千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,195,769	5,001,089	29,196,859	—	29,196,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,195,769	5,001,089	29,196,859	—	29,196,859
セグメント利益	2,204,665	1,082,337	3,287,003	△1,517,334	1,769,668

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,517,334千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、2019年3月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー(証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場)を実質支配力基準に基づき連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が1,414,149千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退済4店舗及び撤退予定2店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては56,809千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退済1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9,400千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、2019年3月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、525,678千円であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年8月6日開催の取締役会決議に基づき、株式の分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

本株式分割後も、グループ一丸となり経営課題に取り組み、グループ収益力の強化による企業価値向上に邁進してまいりますとともに、株主の皆様への中長期的な利益還元にも努めてまいります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年8月31日（土曜日）を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的な基準日は、2019年8月30日（金曜日）となります）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,821,360株
今回の分割により増加する株式数	7,821,360株
株式分割後の発行済株式総数	15,642,720株
株式分割後の発行可能株式総数	31,285,000株（変更なし）

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2019年8月15日（木曜日）
基準日	2019年8月31日（土曜日）（注）
効力発生日	2019年9月1日（日曜日）

（注）同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2019年8月30日（金曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、（1株当たり情報）に記載のとおりであります。